



平成30年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月29日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <http://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営管理本部長 (氏名) 秋山 慎吾

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 平成29年12月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第1四半期の連結業績(平成29年7月21日～平成29年10月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第1四半期	34,194	11.8	507	2.0	551	13.2	279	26.9
29年7月期第1四半期	30,586	0.4	497	26.4	634	50.0	220	12.1

(注) 包括利益 30年7月期第1四半期 569百万円 (4.6%) 29年7月期第1四半期 597百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第1四半期	27.91	
29年7月期第1四半期	21.89	

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年7月期第1四半期	89,752	36,090	37.1
29年7月期	95,260	37,135	36.0

(参考) 自己資本 30年7月期第1四半期 33,272百万円 29年7月期 34,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期				75.00	75.00
30年7月期					
30年7月期(予想)				75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年7月期の連結業績予想(平成29年7月21日～平成30年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	3.1	3,300	8.5	3,550	5.1	2,150	9.4	218.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期1Q	10,419,371 株	29年7月期	10,419,371 株
期末自己株式数	30年7月期1Q	580,821 株	29年7月期	360,762 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期1Q	10,013,686 株	29年7月期1Q	10,059,742 株

(注) 当社は、平成29年1月21日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあって雇用、所得環境の改善が続くなか、先行きについては各国政治情勢の変動による景気への影響も懸念されますが、引き続き緩やかな回復基調を維持しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、小中高校向け教育 ICT 分野が大幅に伸長したほか、民間向け情報事業分野も順調に推移し、341億9千4百万円と前年同四半期に比べ36億8百万円(11.8%)の増加となりました。

利益面では、文教向け ICT 分野において前年同四半期に収益率の高い大型案件があった影響も懸念されましたが、売上高の増加に伴う売上総利益の確保により、営業利益は5億7百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

経常利益は前年同四半期に投資有価証券や有形固定資産の売却益があったこと等から、5億5千1百万円(前年同期比13.2%減)となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、非支配株主に帰属する四半期純利益の減少等から2億7千9百万円(前年同期比26.9%増)となりました。

なお、当社グループの業績は、多くの顧客の決算期にあたる当社第3四半期連結会計期間に売上が多く計上されるという季節変動要因を抱えております。

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は以下の通りであります。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、小中高校向け教育 ICT 分野は、堅調な需要を背景に、PC、タブレット、電子黒板等の複合型案件等の強みのある提案が寄与し、大きく伸長いたしました。一方で、大学分野や学校施設設備分野においては、当四半期は大型の案件がなかったため前年を下回る売上に留まっております。

これらの結果、売上高は176億2百万円(前年同期比14.1%増)となりましたが、利益面では、前述の前年同四半期の高収益案件分の影響もあり、営業利益は13億3千万円(前年同期比10.7%減)となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、首都圏の大型ビル竣工の端境期でありましたが、営業拠点の更新需要等を着実にとらえ、売上高は微増となっております。

一方、海外市場においては、前年同四半期まで続いた新製品導入による売上高増加効果がその後平準化し、当四半期では販売額は前年同四半期を下回っております。

これらの結果、売上高は95億5千5百万円(前年同期比1.6%増)となり、海外市場での売上総利益減少の影響等により、営業損失は5億8千9百万円(前年同期は4億4千万円の営業損失)となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、製造業を中心とした好調な企業業績や人員増を背景に、大手企業向けソフトウェアライセンス販売の売上が前年同期を大きく上回りました。また、中堅中小企業向け SI 分野も伸長したことにより、売上高は68億2千6百万円(前年同期比22.5%増)となりました。

利益面では、これら売上高増加による売上総利益増により、営業損失2億7千1百万円となり、前年同四半期から2億9千6百万円改善いたしました。(前年同期は5億6千8百万円の営業損失)

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であり、売上高は2億9百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は2百万円（前年同期は2千5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ55億7百万円減少し、897億5千2百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少53億1千7百万円、および仕掛品の減少6億9千3百万円等により前連結会計年度末に比べ56億6千2百万円減少し、611億6千5百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加し、285億8千6百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ44億6千3百万円減少し、536億6千2百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少72億1千万円、および短期借入金の増加21億9千3百万円等により前連結会計年度末に比べ45億7千3百万円減少し、429億5千万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加し、107億1千2百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得7億8千6百万円による減少、剰余金の配当7億5千4百万円による減少、および親会社株主に帰属する四半期純利益2億7千9百万円等により、前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円減少し、360億9千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.0%から1.1ポイント上昇し、37.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年7月期の業績予想につきましては、平成29年9月1日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,643	19,326
受取手形及び売掛金	26,881	26,794
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	5,461	5,193
仕掛品	4,637	3,944
原材料及び貯蔵品	489	541
繰延税金資産	1,368	1,594
短期貸付金	340	364
その他	1,693	2,122
貸倒引当金	△188	△216
流動資産合計	66,828	61,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,920	3,875
機械装置及び運搬具（純額）	337	321
工具、器具及び備品（純額）	784	822
リース資産（純額）	92	86
土地	7,519	7,523
有形固定資産合計	12,655	12,629
無形固定資産		
ソフトウェア	3,242	3,308
その他	69	71
無形固定資産合計	3,311	3,379
投資その他の資産		
投資有価証券	8,500	8,640
長期貸付金	1,299	1,297
退職給付に係る資産	146	215
繰延税金資産	1,593	1,493
その他	1,088	1,093
貸倒引当金	△163	△162
投資その他の資産合計	12,464	12,577
固定資産合計	28,432	28,586
資産合計	95,260	89,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,677	17,027
電子記録債務	1,830	7,269
短期借入金	3,461	5,655
1年内返済予定の長期借入金	520	520
未払費用	4,098	3,814
未払法人税等	570	379
未払消費税等	382	659
賞与引当金	2,167	3,338
工事損失引当金	27	59
その他	4,788	4,226
流動負債合計	47,523	42,950
固定負債		
長期借入金	500	500
繰延税金負債	53	54
退職給付に係る負債	7,358	7,335
資産除去債務	229	230
その他	2,459	2,591
固定負債合計	10,601	10,712
負債合計	58,125	53,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	25,769	25,294
自己株式	△545	△1,332
株主資本合計	33,448	32,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,780	2,886
為替換算調整勘定	△286	△261
退職給付に係る調整累計額	△1,603	△1,537
その他の包括利益累計額合計	889	1,086
非支配株主持分	2,797	2,818
純資産合計	37,135	36,090
負債純資産合計	95,260	89,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)
売上高	30,586	34,194
売上原価	22,280	25,752
売上総利益	8,306	8,442
販売費及び一般管理費	7,808	7,934
営業利益	497	507
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	16	17
持分法による投資利益	12	2
金型・設備使用料	17	10
その他	121	68
営業外収益合計	181	109
営業外費用		
支払利息	16	14
売上割引	11	12
貸倒引当金繰入額	0	29
その他	15	10
営業外費用合計	44	66
経常利益	634	551
税金等調整前四半期純利益	634	551
法人税、住民税及び事業税	350	378
法人税等調整額	△117	△197
法人税等合計	233	180
四半期純利益	401	370
非支配株主に帰属する四半期純利益	181	91
親会社株主に帰属する四半期純利益	220	279

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成28年10月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成29年10月20日)
四半期純利益	401	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201	99
為替換算調整勘定	△60	25
退職給付に係る調整額	56	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	6
その他の包括利益合計	196	198
四半期包括利益	597	569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411	476
非支配株主に係る四半期包括利益	186	93

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年9月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が786百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,332百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成28年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,425	9,405	5,571	30,403	183	30,586	—	30,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	60	20	277	812	1,089	△1,089	—
計	15,621	9,466	5,592	30,680	995	31,676	△1,089	30,586
セグメント利益又は損失 (△)	1,489	△440	△568	480	△25	455	42	497

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成29年10月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共関連 事業	オフィス関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,602	9,555	6,826	33,984	209	34,194	—	34,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	179	86	45	312	885	1,197	△1,197	—
計	17,781	9,642	6,872	34,296	1,095	35,392	△1,197	34,194
セグメント利益又は損失 (△)	1,330	△589	△271	469	2	471	35	507

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。